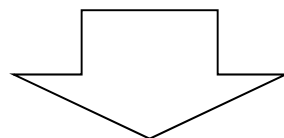

5. サプライチェーン排出量の削減に向けて

- サプライチェーン排出量の算定・開示が出来たならば、次はサプライチェーン排出量の削減へ



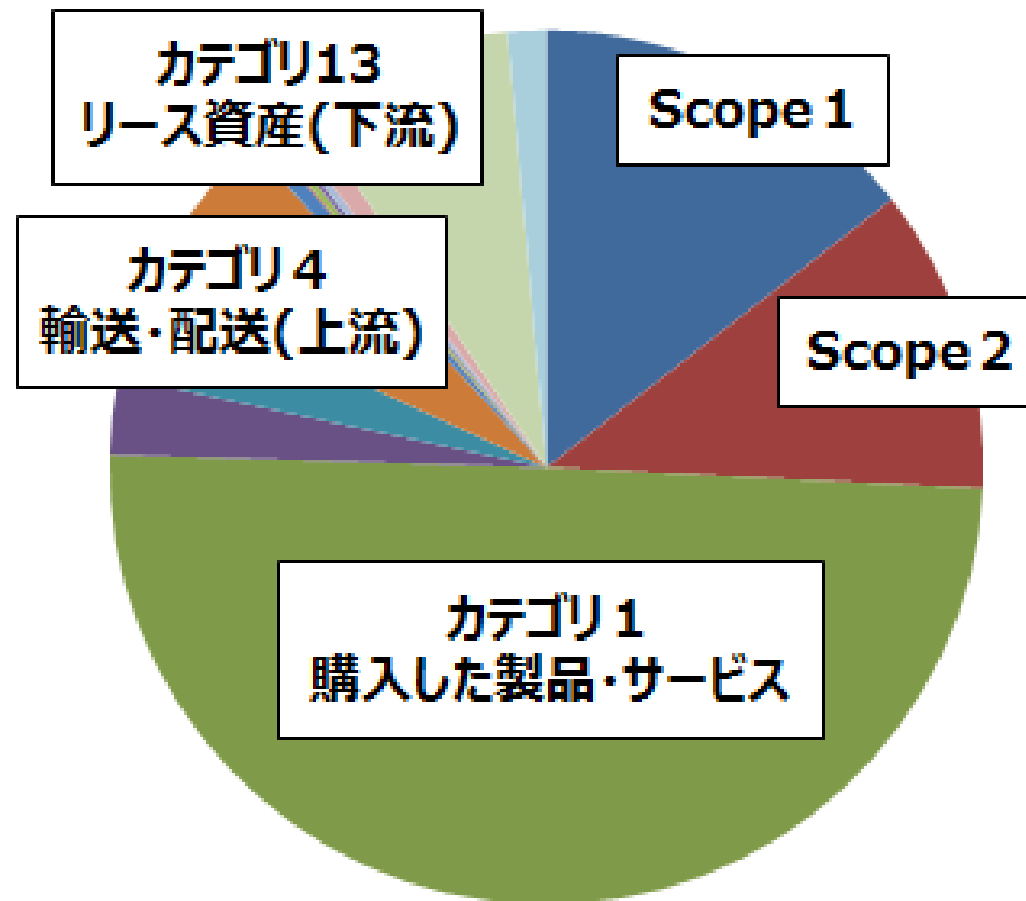
サプライチェーン排出量の削減・・・
排出量の大きいカテゴリから取組もう！



サンプル事例を通して削減対策を検討

- サプライチェーン排出量データから、優先的に削減するカテゴリを決定する

□ B食品のサプライチェーン排出量データ



⇒ 排出割合の大きいカテゴリ1の削減対策を実施したい・・・

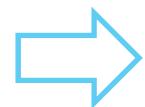
B食品におけるカテゴリ1の削減対策

- カテゴリ1の中でも大きな割合を占める、原料である農作物の生産に由来の排出量を削減する

農作物由来の排出量なんて、
どう削減すればいいの・・・



【課題】

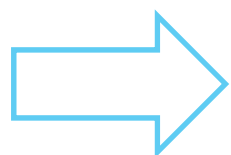


排出量の大きいカテゴリから取組もうとしても、簡単に削減できるとは限らない

■ 「削減」のステップでの典型的な課題（悩み）

サプライチェーン排出量は・・・

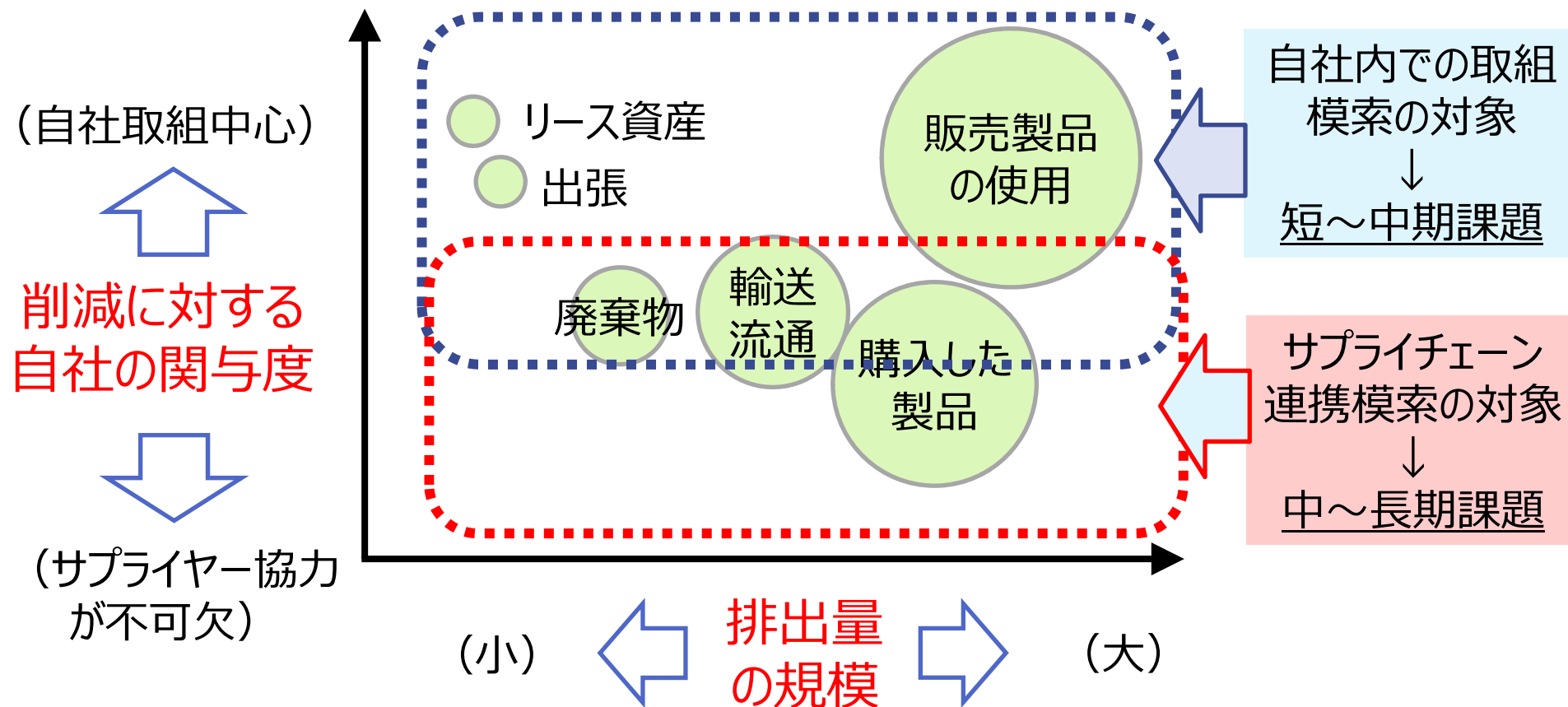
規模がわかってても、削減への取組み易さはわからない。
→ 算定しただけでは、削減取組の方針が立たない。



これを解決する「分析・評価」のイメージは・・・

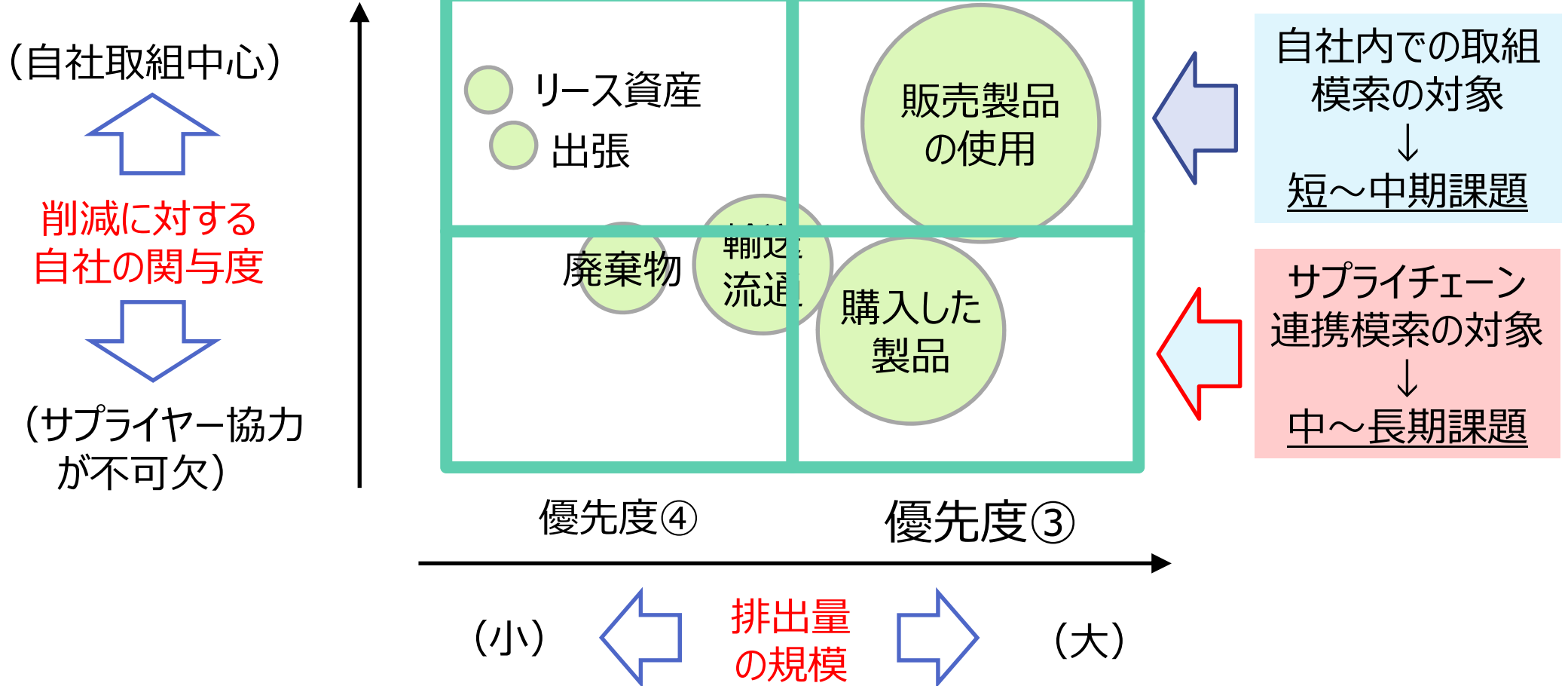
- 排出規模に加えて、「削減に対する自社の関与度」(例)等の切り口を加えることで、排出量データを多角的に分析する

【分析の一例】



削減対策の優先順位づけ

【分析の一例】

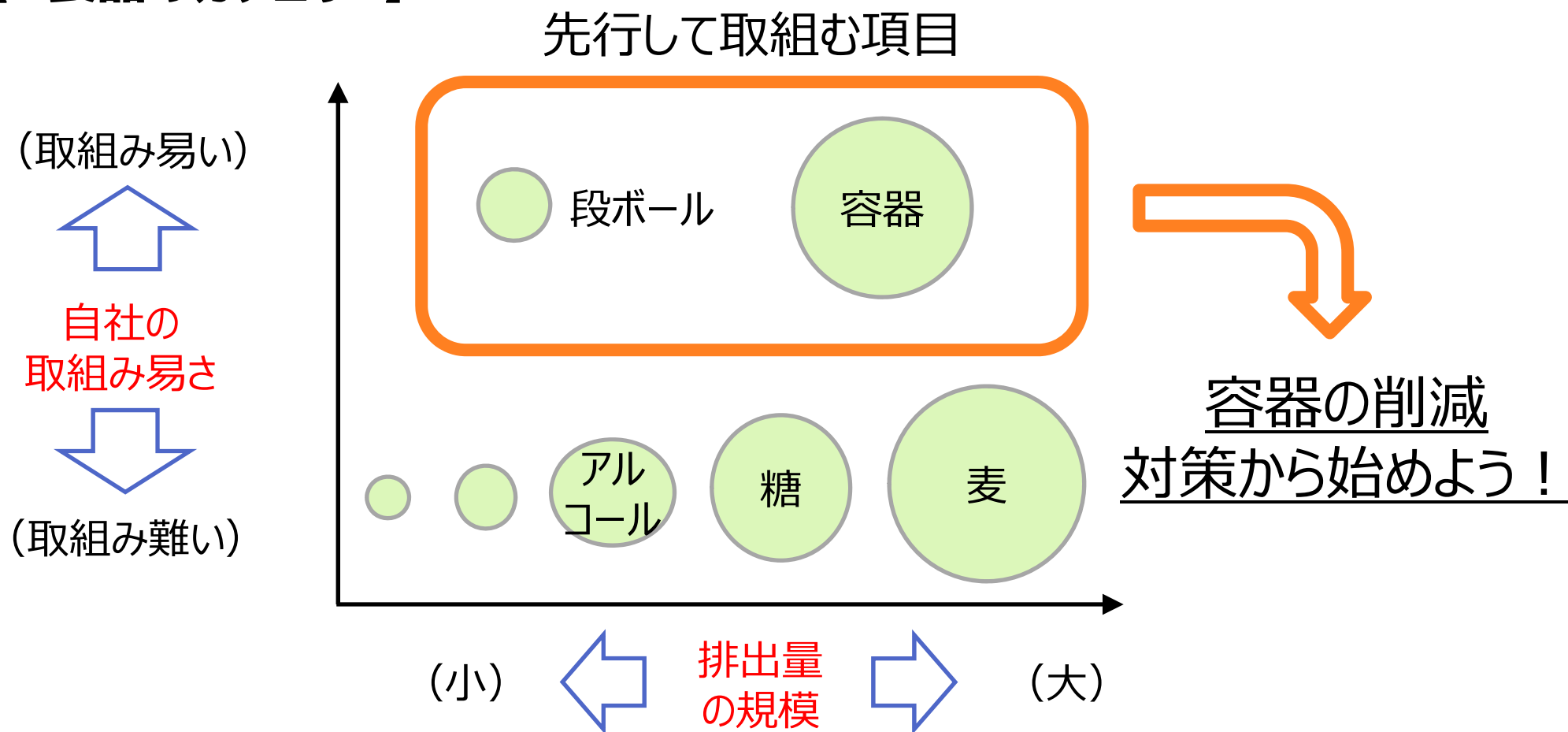


- 規模が大きく取組みやすい右上象限から対策を練るなど、優先順位づけがポイント。出来るところから取組みを広げて、長期的に削減対策を実施

B食品を分析してみる

- 例えば、B食品のカテゴリ1を自社の「取組み易さ」の軸を加えて分析

【B食品のカテゴリ1】



- 【容器を起点とするB食品のサプライチェーン排出量削減イメージ】
- 容器のサプライヤーの削減対策は、B食品のサプライチェーン排出量を削減
- サプライヤーにとっては自社の低炭素製品を売り込むビジネスチャンス！

サプライヤー

容器製造時の
新規技術の採用



- (例)
- ・容器の軽量化
 - ・容器製造の効率化
 - ・新規原料の採用 (リサイクルプラ、バイオプラ)



B食品

サプライチェーン排出量の
削減！

- (例)
- ・カテゴリ1 (購入した製品・サービス)
 - ・カテゴリ4 (輸送・配送 (上流))
 - ・カテゴリ9 (輸送・配送 (下流))
 - ・カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)

カテゴリ1の削減目標例

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020年	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

⇒ サプライヤーに目標設定をさせる対策もある！

その他の削減目標例



企業名	国・セクター		目標				
	国	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
Adobe	米国	ソフトウェア・サービス	Scope3 カテゴリ6	2018年	2025年	原単位	従業員あたりの出張に係る排出量を30%削減
味の素	日本	食料品	Scope3	2018年	2030年	原単位	生産1トンあたりの排出量を24%削減
セイコーエプソン	日本	ハードウェア・設備	Scope3 カテゴリ1,11	2017年	2025年	原単位	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの付加価値あたりの排出量を44%削減
アシックス	日本	その他製品	Scope3 カテゴリ1・12	2015年	2030年	原単位	購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を55%削減
電通	日本	メディア	Scope3 カテゴリ6	2015年	2050年	原単位	従業員あたりの出張に係る排出量を25%削減